

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成23年6月27日

**【事業年度】** 第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 福留八ム株式会社

**【英訳名】** FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島修治

**【本店の所在の場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理支援部長 明石嘉典

**【最寄りの連絡場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理支援部長 明石嘉典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,390,019	32,092,286	32,192,729	29,886,172	29,682,546
経常利益 (千円)	101,539	146,427	514,207	816,875	614,686
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	6,930	172,939	180,647	343,444	111,223
包括利益 (千円)					96,849
純資産額 (千円)	4,726,636	4,105,052	4,207,969	4,523,819	4,472,263
総資産額 (千円)	19,015,370	17,628,177	18,011,632	17,667,012	17,385,129
1株当たり純資産額 (円)	278.38	241.90	248.10	266.79	267.69
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額( ) (円)	0.41	10.19	10.65	20.26	6.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	23.3	23.4	25.6	25.7
自己資本利益率 (%)	0.1	3.9	4.3	7.9	2.5
株価収益率 (倍)	487.8		18.9	12.1	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,821	576,599	1,148,223	1,168,019	768,073
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,717	322,793	214,223	368,302	154,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,749	601,547	154,266	654,871	559,986
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,685,372	2,337,630	3,117,363	3,262,209	3,315,814
従業員数 (名)	480	480	481	484	474
(外書、平均臨時 雇用者数(名))	(224)	(212)	(207)	(244)	(238)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	32,053,279	31,723,143	31,799,427	29,497,018	29,333,575
経常利益 (千円)	118,065	181,531	465,781	819,398	616,729
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	30,024	214,305	149,678	348,003	113,643
資本金 (千円)	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370
発行済株式総数 (千株)	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
純資産額 (千円)	5,055,301	4,392,353	4,464,306	4,784,717	4,735,583
総資産額 (千円)	19,285,224	17,861,098	18,203,465	17,878,278	17,598,368
1株当たり純資産額 (円)	297.80	258.89	263.27	282.24	283.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	( )	4.00 ( )	5.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額( ) (円)	1.77	12.63	8.82	20.53	6.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.2	24.6	24.5	26.8	26.9
自己資本利益率 (%)	0.6	4.5	3.4	7.5	2.4
株価収益率 (倍)	113.0		22.8	11.9	34.3
配当性向 (%)	169.5		45.4	24.4	44.3
従業員数 (名)	444	444	444	448	437
(外書、平均臨時 雇用者数(名))	(183)	(179)	(166)	(193)	(198)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
- 2 平成22年3月期の1株当たり配当額5円には、特別配当2円を含んでおります。また、平成21年3月期の1株当たり配当額4円には、記念配当1円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期、第58期、第59期及び第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(福留食品工業株式会社、本店：広島市福島町、形式上の存続会社)は、福留ハム株式会社(本店：広島市福島町、実質上の存続会社)の株式額面金額を500円から50円に変更するため、昭和37年8月1日(登記日昭和37年9月25日)を合併期日として同社を吸収合併し、昭和37年9月25日に商号を福留ハム株式会社に変更いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、従って下記の沿革については別段の記述がない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	概要
昭和23年3月	初代取締役社長中島治が広島市福島町において食肉加工品の製造販売を目的として個人経営で福留ハム製造所を創設。
33年3月	福留ハム製造所を株式会社に改組し、福留ハム株式会社を設立。本店を広島市福島町に置き、初代社長に中島治就任。食肉及び食肉加工品の製造販売を開始。
37年3月	小倉市末広町に小倉工場新設。同所に九州支社開設。
37年9月	株式の額面変更のため、福留食品工業株式会社に吸収合併され、福留ハム株式会社に商号変更。
40年4月	広島県安佐郡可部町に広島工場新設。
48年1月	佐賀県神埼郡神埼町にカット肉処理加工の子会社、(株)佐賀福留を設立。
52年10月	熊本県鹿本郡植木町に熊本工場新設。
53年12月	広島市可部町に本店を移転。広島市橋本町に本社事務所を開設。
54年10月	宮崎県宮崎市にカット肉処理加工の子会社、(株)宮崎福留を設立。
55年4月	千葉県松戸市に東京工場新設。
57年7月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)小倉フーズを設立。
58年2月	広島市安佐南区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)広島フーズを設立。
59年10月	広島工場敷地内にソーセージの一貫生産工場建設。
61年3月	広島市西区に食肉及び食肉加工品の小売部門の子会社、(株)福留商店を設立。
62年1月	広島市西区草津港に本社ビルを新築し、同所に本店及び本社事務所を移転。
62年1月	(株)佐賀福留は、佐賀県神埼郡神埼町より広島市西区草津港に本社を移転。
62年1月	(株)宮崎福留は、宮崎県宮崎市より広島市西区草津港に本社を移転。
62年9月	広島証券取引所に上場。
62年11月	東販食品(株)の株式を100%取得し子会社化。(福留東販(株))
63年11月	広島市西区草津港に生鮮肉及び食肉加工品の包装専門工場(パックセンター)新設。
平成元年9月	埼玉県北埼玉郡大利根町に関東工場新設。
2年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
3年4月	(株)広島フーズは、(株)小倉フーズを吸収合併し、広島・小倉フーズ(株)に改称、広島市西区草津港に本社を移転。
3年5月	広島市安佐北区に原料仕入担当の子会社、(株)福留を設立。(現 連結子会社)
4年12月	千葉県松戸市にデリカ製品製造の子会社、松戸福留(株)を設立。(現 連結子会社)
6年3月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、小倉フーズ(株)を設立。
8年2月	広島工場敷地内にクリーンパック工場建設。
8年7月	(株)佐賀福留が、(株)宮崎福留を吸収合併。(現 連結子会社)
9年6月	(有)福留商店を(株)に社名変更。広島市西区草津港に本社を移転。(現 連結子会社)
11年6月	熊本県菊池郡七城町に熊本新工場新設。 旧熊本工場(熊本県鹿本郡植木町)を閉鎖。
12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。(平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるもの)
13年3月	小倉工場を売却。
14年1月	関東工場を閉鎖。
14年9月	福留東販(株)を吸収合併。
15年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
17年3月	小倉フーズ(株)を吸収合併。
18年3月	滝沢ハム(株)との包括的業務提携契約書の締結。
18年6月	佐賀県枝肉出荷(株)の株式を取得し子会社化。(現 連結子会社)
21年2月	(株)広島フーズは(株)福留ハムパックセンターに社名を変更。(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社の原料供給を目的とする子会社2社、食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社2社、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社1社、小売外食部門を事業内容とする子会社1社により構成され、食肉及び食肉製品の加工及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(加工食品事業)

当事業においては、ハム、プレスハム、ソーセージ、惣菜等を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

松戸福留(株)

(食肉事業)

当事業においては、食肉及び食肉包装加工製品を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

(株)福留ハムパックセンター、(株)佐賀福留

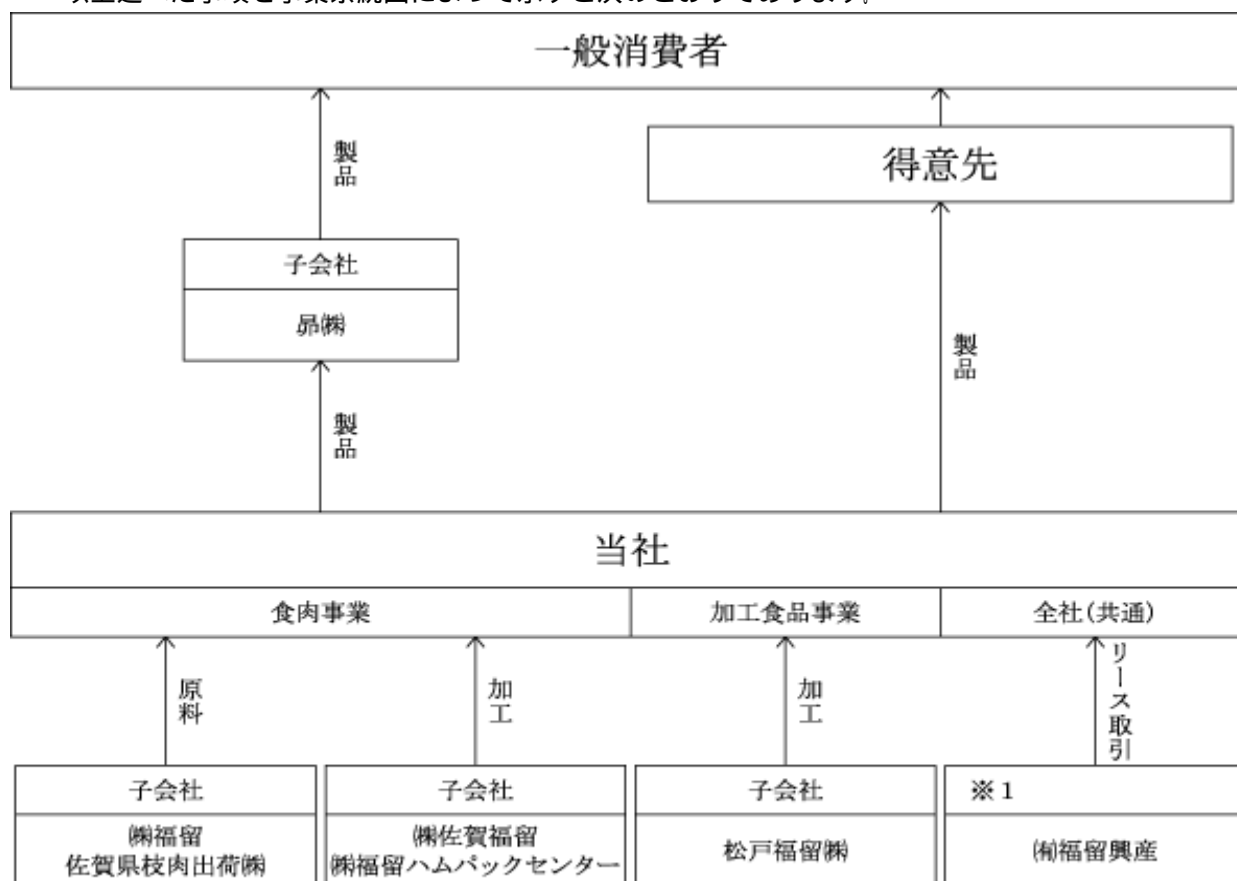
(仕入)

(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

(販売)

昂(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連当事者

(役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む))

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社佐賀福留	広島市西区	20,000	食肉事業	100	食肉の処理加工 役員の兼任2名 工場用建物貸与
株式会社福留ハムパック センター	広島市西区	10,000	食肉事業	100	食肉の包装加工 原材料はすべて当社より無償支給 役員の兼任3名 工場用建物設備貸与
株式会社福留	広島市安佐北区	10,000	食肉事業	100	食肉の仕入 資金の貸付 役員の兼任2名
松戸福留株式会社	千葉県松戸市	50,000	加工食品事業	100	食肉の処理加工 資金の貸付 役員の兼任3名
昂株式会社	広島市西区	10,000	食肉事業	100	食肉及び食肉加工品の販売 資金の貸付 役員の兼任2名 営業所用建物設備貸与
佐賀県枝肉出荷株式会社	佐賀県神崎市	43,000	食肉事業	97.7	食肉の仕入 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記会社はいずれも特定子会社に該当しません。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	296 (184)
食肉事業	140 ( 53)
全社(共通)	38 ( 1)
合計	474 (238)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
437(198)	40.8	17.6	4,893

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	291 (178)
食肉事業	108 ( 19)
全社(共通)	38 ( 1)
合計	437 (198)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

組合名 福留ハム労働組合(昭和43年4月10日結成)

組合員数 314名(平成23年3月31日現在)

所属上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会

労使関係は、相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業業績に明るい兆しが見られたものの、デフレの影響や雇用不安などから個人消費の低迷が続くなど経済環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害を及ぼし、景気に対する先行き懸念が広がるなど、厳しい年度となりました。

当業界におきましては、食肉相場が上昇するなど一部で環境の改善も見られましたが、生活防衛的な買い控え、低価格化傾向等消費の低迷の影響を受けるなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、コンプライアンスを重視した社員教育の実施及び経営理念の浸透を図ってまいりました。また、新組織として「研究開発カンパニー」を立ち上げ、新商品の開発に注力してまいりました。さらに、グループ全社のスキルアップを図る目的で、イノベーションに取り組むとともに、引き続き生産革新に基づく「ローコスト・オペレーション」の推進を図り、コスト削減に努めてまいりました。

一方、販売に関しましては、新商品である「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」や、「ロマンティック街道」シリーズを中心に販売強化をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、296億82百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益につきましては、営業利益は6億51百万円(前年同期比23.9%減)、経常利益は6億14百万円(前年同期比24.8%減)、当期純利益は1億11百万円(前年同期比67.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業につきましては、新商品のハンバーグなどの貢献もありましたが、消費者の低価格志向や企業間競争の激化に伴う販売価格の下落もあり売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は138億33百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は6億90百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

#### 食肉事業

食肉事業につきましては、国内牛は売上重量では前年を上回ったものの価格の下落が影響し、売上高は前年より微減となりました。国内豚は、売上重量においては前年を下回りましたが、国内相場の上昇により売上高は前年を上回ることができました。輸入肉は好調に推移し、売上重量・売上高ともに前年を上回りました。

その結果、売上高は158億48百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は4億8百万円(前年同期比16.6%減)となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ53百万円増加の33億15百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億68百万円（前連結会計年度は11億68百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億10百万円、減価償却費4億49百万円及び法人税等の支払額4億68百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億54百万円（前連結会計年度は3億68百万円の資金使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億31百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億59百万円（前連結会計年度は6億54百万円の資金使用）となりました。主な要因は、長期借入による収入10億円及び短期借入金の純減額8億円、長期借入金の返済による支出5億47百万円、配当金の支払額84百万円、自己株式の取得による支出63百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	7,274,374	90.6
食肉事業	5,619,997	114.2
合計	12,894,371	99.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産ではなく見込み生産を行っております。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	2,376,843	100.9
食肉事業	8,689,775	105.1
合計	11,066,618	104.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	13,833,584	97.7
食肉事業	15,848,961	100.8
合計	29,682,546	99.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

業界全体では、国内での口蹄疫をはじめ海外及び国内で発生している様々な家畜の疫病などにより原料、商品の供給及び価格が不安定になっています。加えて消費者の皆様の食品への信頼に応えることの重要性が高まっている状況にあります。

当社グループといたしましては、国内外の産地及び仕入先の多様化を推進し、流通の見直しにより流通在庫の極小化を図るなど、リスクの分散を実施する方針であります。一方で、生産性の向上を柱とした業務の効率化を進めコストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況に係るもの

当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっております。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続されるものと予想されます。

当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用しておりますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

#### (2) 財務状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度においては、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設として、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引の継続性について

当社グループの売上高の大半は、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。

当社グループの主要製品に使用される原材料についてはその大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結しておりません。

#### (4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けております。

自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要がある、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されております。

システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

#### (5) 家畜の疫病に係るもの

当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)や口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザや口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、開発本部を中心に行っており「食品の特性と安心・安全・美味しさを追求し、健康と感動と笑顔のある楽しい食生活を演出するとともに人に対する優しさ」を経営方針としております。

当連結会計年度におきましては、ハム・ソーセージの分野におきまして、今年度を含めD L G（ドイツ農業協会）の国際食品品質競技会におきまして、7年連続で金メダルを受賞いたしました。

ハム・ソーセージ分野におきましては、当社の主力ブランドであります『ロマンティック街道』ブランド商品をリニューアル発売いたしました。また、昨年発売いたしました7大アレルギーフリーの『クリア』ブランドのロースハム・ベーコンに加えてウイナー商品を発売いたしました。また、ミニカルパス・ビーフジャーキーなどのおつまみ商品の充実を図りました。

調理食品の分野におきましては、昨年につづきD L G（ドイツ農業協会）国際食品品質競技会のコンビニエンスフード部門におきまして、5年連続で金賞を受賞いたしました。そして、当社の基幹ブランド商品として、『ソースが決めてのおいしいハンバーグ』シリーズのデミグラスハンバーグ・チーズハンバーグの2種を発売いたしました。

コンプライアンス・トレーサビリティ等、食の安全追及を含め、素材の特性や美味しさの追求、食シーンなど、多岐にわたり研究開発を行っております。今後もマーケティングを軸に、市場ニーズをつかみ、仕入・加工・販売部門との連携を取り、常に迅速なる商品開発活動を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発活動は、主に加工食品事業において行っており、当連結会計年度における研究開発費は1億73百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析結果は、以下のとおりであります。

### 1 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少の173億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加の78億17百万円となりました。主な要因は、現金及び預金53百万円、受取手形及び売掛金52百万円の増加と原材料及び貯蔵品51百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少の95億67百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却実施額等1億84百万円及び投資有価証券の評価替等1億80百万円の減少等によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少の129億12百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少の91億98百万円となりました。主な要因は、短期借入金6億66百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加の37億14百万円となりました。主な要因は、長期借入金3億18百万円及び退職給付引当金91百万円の増加等によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少の44億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加26百万円及び自己株式の取得63百万円等によるものであります。

## 2 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、296億82百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

食肉事業におきましては、輸入肉が好調に推移し売上高が増加したものの、加工食品事業におきましては景気低迷による消費者の買い控えや低価格化傾向の影響により売上高が微減となりました。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、ローコスト・オペレーションの推進を図り、コスト削減に努めましたが重油価格の高騰により動力費等が増加し、前連結会計年度に比べ1億69百万円増加し、239億45百万円となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、経費の効果的な活用と削減に注力した結果、前連結会計年度に比べ1億69百万円減少の50億85百万円となりました。

### (営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、93百万円計上しております。これは、受取利息及び配当金21百万円、不動産賃貸料47百万円等によるものであります。また、営業外費用として1億29百万円計上しております。これは、支払利息1億28百万円等によるものであります。

### (特別損益)

当連結会計年度において特別損益は、2億4百万円計上しております。これは、投資有価証券評価損1億79百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15百万円等によるものであります。

### (当期純損益)

当連結会計年度における当期純損益は、前連結会計年度に比べ2億32百万円減少し、1億11百万円となりました。

## 3 キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ53百万円増加の33億15百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、7億68百万円（前連結会計年度は11億68百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億10百万円、減価償却費4億49百万円及び法人税等の支払額4億68百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億54百万円（前連結会計年度は3億68百万円の資金使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億31百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、5億59百万円（前連結会計年度は6億54百万円の資金使用）となりました。主な要因は、長期借入による収入10億円及び短期借入金の純減額8億円、長期借入金の返済による支出5億47百万円、配当金の支払額84百万円、自己株式の取得による支出63百万円等によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億71百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 加工食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、広島工場・熊本工場等における生産設備の合理化と更新を中心とする総額1億82百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 食肉事業

当連結会計年度の主な設備投資は、佐賀工場等における改修工事や更新を中心とする総額70百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 全社（共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、消火栓設備の改修等を中心とする総額19百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (広島市西区)		会社統括 設備	103,129	52	433,108 (1,770)	3,184		539,475	48 ( 4)
広島工場 (広島市安佐 北区)	加工食品 事業	生産設備	496,205	268,656	67,056 (22,508)	16,128	152,432	1,000,479	93 (116)
熊本工場 (熊本県菊池 市)	加工食品 事業	生産設備	945,027	102,780	439,790 (34,359)	6,536	72,275	1,566,410	54 (62)
広島パック センター (広島市西区)	食肉事業	生産設備	93,169	4,482	621,137 (2,640)	345		719,135	6 ( 9)
広島支社 (広島市西区)	加工食品 事業・食 肉事業	販売設備	193,591		( )	187	5,443	199,222	22 ( 2)

- (注) 1 上記従業員数の( )は臨時従業員数であります。  
 2 広島パックセンターは、子会社である㈱福留ハムパックセンターへの賃貸設備であります。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	年間リース料(千円)
コンピュータ機器	258	32,207
車両運搬具	185	161,242

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産		合計
松戸福留 ㈱	本社工場 (千葉県 松戸市)	加工食品 事業	生産設備	73,033	6,395	871,000 (2,932)	415		950,844	[ 5] ( 9)
㈱福留	広島支社 (広島市 西区)	食肉事業	販売設備			518,062 (1,983)			518,062	

- (注) 1 上記従業員数の〔 〕は提出会社からの出向によるものであります。  
 2 上記従業員数の( )は臨時従業員数であります。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	17,000,000	17,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日(注)		17,000,000		2,691,370	905,172	1,503,937

(注) 資本準備金の減少は、欠損金の補填によるもの(平成14年6月27日開催の株主総会決議)であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	9	86	4		1,948	2,057	
所有株式数 (単元)		1,491	146	7,163	17		8,069	16,886	114,000
所有株式数 の割合(%)		8.84	0.86	42.42	0.10		47.78	100.00	

(注) 自己株式は297,501株であり297単元は「個人 その他」、501株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式1,000株は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質的な保有株式数は296,501株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,735	10.21
福原康彦	広島市西区	641	3.77
滝沢八ム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	384	2.26
中島修治	広島市西区	331	1.95
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
福留八ム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	315	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	279	1.64
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		10,002	58.84

- (注) 1 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式296千株(1.74%)があります。  
 3 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成22年7月1日に提出しております。

該当異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数(個)	総株主の議決権に対する割合
福栄会	平成22年6月21日	異動前	1,673	9.93%
		異動後	1,694	10.06%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,000	16,590	
単元未満株式	普通株式 114,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,590	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留八ム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	296,000		296,000	1.74
計		296,000		296,000	1.74

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は [発行済株式] で記載のとおり「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法等155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年7月16日)での決議状況 (取得期間平成22年7月20日)	250,000	63,750
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	246,000	62,928
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	822
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.6	1.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.6	1.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,001	713
当期間における取得自己株式	295	69

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	296,501		296,796	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月13日 取締役会決議	50,110	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	278	218	230	280	274
最低(円)	187	115	132	190	215

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	242	234	240	256	270	274
最低(円)	224	215	222	232	253	224

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福原 康彦	昭和20年6月12日生	昭和43年3月 当社入社 昭和48年3月 当社取締役就任 昭和54年4月 当社常務取締役就任 昭和61年5月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社取締役副社長就任 昭和63年12月 当社代表取締役副社長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成4年4月 (有)福留興産代表取締役就任(現任) 平成5年6月 佐賀県枝肉出荷㈱ 代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	641
代表取締役 社長	CEO 兼支援カンパ ニーCOO 兼総合本部人財 育成責任者	中島 修治	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年4月 当社取締役就任 昭和63年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社代表取締役専務就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 ㈱代表取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 当社CEO(現任)及び支援共通カ ンパニーCOO 平成18年2月 当社営業・支援管掌役員兼企画開 発本部長 平成19年2月 当社経営管理本部長 平成21年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本社人財育成担当 平成22年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本社人財育成責任者 平成23年5月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本部人財育成責任者(現任)	(注)4	331
専務取締役	加工カンパニー COO 兼加工食品事業 部長 兼加工食品事業 部製造部長 兼加工食品事業 部仕入部長 生 産革新本部長支 援カンパニー総 合本部生産革新 責任者	國房 博幸	昭和26年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年5月 ㈱佐賀福留代表取締役就任 平成10年5月 ㈱福留代表取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成13年2月 ㈱代表取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成14年6月 ㈱佐賀福留代表取締役就任 平成15年2月 当社加工カンパニーCOO(現任) 兼ハムソー事業部長兼デリカ事業 部長 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社生産革新本部長(現任) 平成18年2月 当社ハムソー事業部製造管理部長 平成20年6月 当社加工食品事業部長(現任) 平成21年1月 当社支援カンパニー総合本社品質 担当 平成21年3月 加工食品事業部製造部長(現任) 平成21年5月 支援カンパニー総合本社生産革新 担当 平成21年6月 ㈱福留ハムパックスセンター 代表取締役就任(現任) 平成22年1月 当社支援カンパニー総合本社品質 責任者 支援カンパニー総合本社生産革新 責任者 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年7月 当社加工食品事業部仕入部長(現 任) 平成23年5月 支援カンパニー総合本部生産革新 責任者(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業カンパニー COO 兼営業本部長 兼支援カンパ ニー総合本部販 売革新責任者	福川 博美	昭和23年8月7日生	昭和47年12月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成13年9月 当社常務取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成15年2月 当社営業カンパニーCOO兼営業 本部長(現任) 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社営業本部営業管理部長 平成18年2月 当社広島支社長兼広島支社特販業 業部長 平成21年5月 支援カンパニー総合本社販売革新 担当 平成22年1月 支援カンパニー総合本社販売革新 責任者 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成23年5月 支援カンパニー総合本部販売革新 責任者(現任)	(注)4	27
取締役	研究開発カンパ ニーCOO 専 務執行役員 開 発本部長 兼 企画開発部長支 援カンパニー総 合本部本部長兼 開発革新責任者 兼広報責任者総 技師長	目 貫 啓 治	昭和30年12月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年2月 当社デリカ事業部副事業部長 平成12年2月 当社執行役員開発本部長 平成14年2月 当社開発本部長兼デリカ事業部長 平成17年6月 当社中国推進室長 平成18年8月 当社惣菜事業部長 平成19年2月 当社企画開発本部長兼技師長 平成21年1月 当社執行役員総合本社開発担当兼 広報担当 支援本部長兼企画支援部長兼総技 師長 平成21年8月 当社常務執行役員支援本部長兼企 画支援部長兼開発部長兼総技師長 総合本社開発担当兼広報担当 平成22年2月 当社専務執行役員(現任)支援本 部長兼企画支援部長兼開発本部長 (現任)兼企画開発部長(現任) 兼総技師長(現任) 総合本社開発責任者兼広報責任者 平成22年11月 研究開発カンパニーCOO(現任) 平成23年5月 支援カンパニー総合本部本部長兼 開発革新責任者兼広報責任者(現 任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役	執行役員 営 業カンパニー営 業本部副本部長 兼九州営 業部長兼九州広 域営業部長	草 場 利 行	昭和29年12月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社九州営業部長(現任) 平成19年2月 当社営業本部副本部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員(現任) 平成22年2月 当社九州広域営業部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役	執行役員 支 援カンパニー支 援本部副本部長 総合本部戦略事 業責任者	福 原 治 彦	昭和45年1月7日生	平成10年4月 当社入社 平成18年10月 当社輸入ミート部副部長 平成20年5月 当社食肉事業部副事業部長 平成21年1月 当社支援本部副本部長(現任) 総合本社事業担当 平成21年8月 当社執行役員(現任) 総合本社事業担当兼フードサービ ス担当 平成23年4月 総合本社戦略事業責任者 平成23年5月 総合本部戦略事業責任者(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	279

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩崎 紘一	昭和22年9月4日生	昭和42年10月 当社入社 平成元年7月 当社販売企画部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年2月 当社取締役就任 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	40
常勤監査役		吉田 裕二	昭和23年7月17日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長 平成11年9月 当社執行役員経理部長 平成17年5月 当社管理本部長兼債権管理室長 平成19年2月 当社支援共通カンパニー最高財務責任者 平成20年3月 当社常務執行役員経営管理本部最高財務責任者 平成22年7月 当社常勤顧問CSR経営管理担当 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	6
監査役		白井 公哉	昭和13年3月26日生	平成9年7月 広島西税務署長辞職 平成9年8月 白井公哉税理士事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		立岩 弘	昭和14年3月2日生	昭和55年3月 大阪地方検察庁堺支部検事辞職 昭和55年5月 弁護士登録 立岩弘法律事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						1,346

- (注) 1 取締役会長 福原康彦は、取締役社長 中島修治の実兄であります。  
 2 取締役 福原治彦は、取締役会長 福原康彦の長男であります。  
 3 監査役 白井公哉及び立岩弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高め、株主、消費者及び地域などから支持され、信頼される企業経営を実現することであるとと考えております。

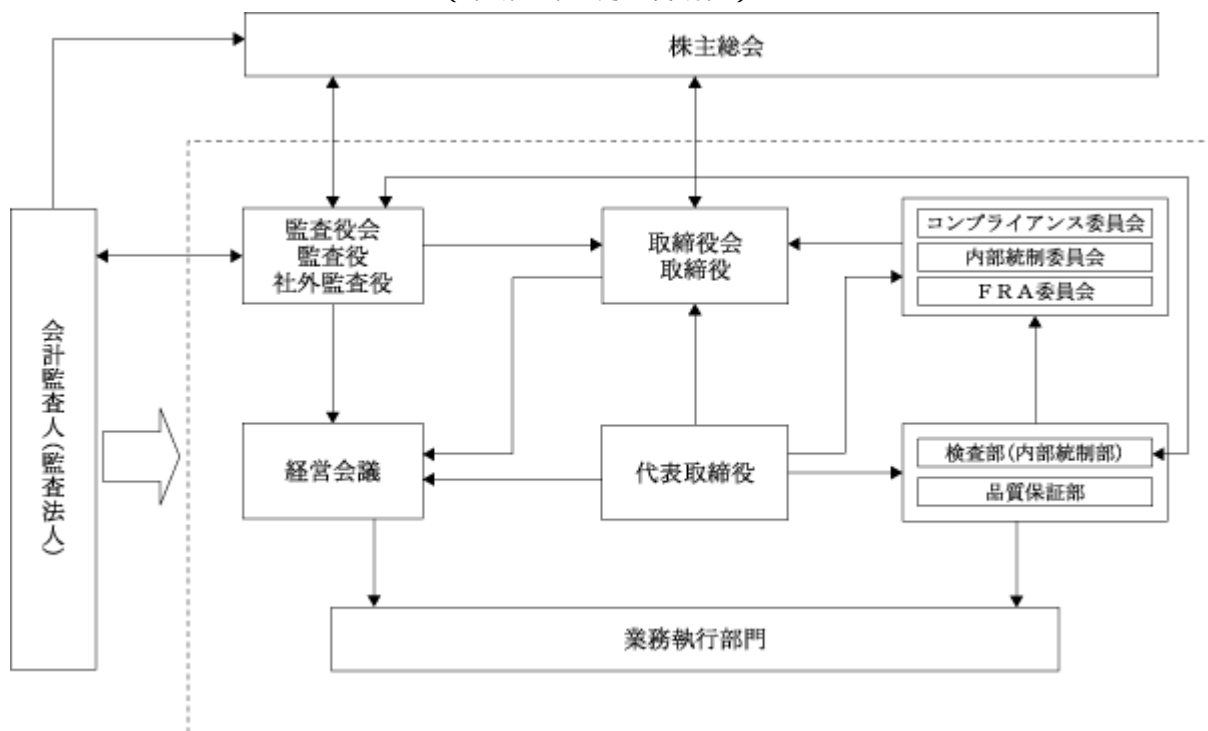
このような観点から、より健全且つ効率的な経営を目指し、意思決定の透明性、迅速性に加え経営監視機能の充実、強化が重要であり、また、その根底にあるものは、コンプライアンス経営の実践であると考えております。なお、平成15年3月に「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにコーポレート・ガバナンスの充実のため「内部統制委員会」、「FRA(福留ハム・リスクマネジメント・アクション)委員会」を設置し法令順守及びリスクマネジメントのため体制の強化、確立を図っております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

( )会社の機関及び内部統制の関係図

- a 当社は、監査役会制度を採用しております。
- b 社外取締役、社外監査役の選任状況  
 監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外取締役の選任はありません。
- c 業務執行・監視の仕組み  
 以下に示すとおりです。

(平成23年3月31日現在)



- d 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況  
 会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し公平不偏な立場から監査が実施される状況を整備しております。  
 また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

( )会社の機関の内容

取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、法令で定められた重要事項や経営に関する重要事項について意思決定をするとともに、業務執行の監督を行っております。

経営会議は、代表取締役を含め各部門の執行責任者及び主要部長で構成され、月々の経営計画の実施状況の確認と重要施策の決定並びに中・長期的課題に対する取組みの進捗状況の確認など業務執行の意思統一を図る目的で月3回開催し、意思決定の透明性と迅速化を図っております。

監査役会は、4名(うち社外監査役2名)で構成され監査方針や業務監査の方法等について協議し、監査実務の効率性、網羅性が保てるよう運営しております。

監査役は、毎回の取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監督するとともに議案に関して意見を述べ、また、経営会議等主要諸会議への出席や、事業所等への直接監査の実施などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

( )内部統制システム整備の状況

当社は、会社の持続的な成長・発展のため並びに株主・顧客の方々からの支持を得、信頼される企業経営を実現させるため、従来の内部監査システムが有効且つ効率的に機能し経営の透明性を図る監視機能として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、取締役はもちろん企業全体が合理的に遂行することを考慮し内部統制システムを構築しております。

( )内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、検査部(4名)が実施しております。

検査部の内部監査方針及び年間計画そして監査結果については、その都度代表取締役及び監査役会への報告書で確認しております。

監査役監査は、監査役4名(うち2名社外監査役)が年次の監査計画に基づく監査の実施や取締役会及び経営会議等、主要な会議への出席により経営の監視をおこなっております。なお、社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と検査部は、監査役会開催後、定期的に内部統制の状況について協議を重ね情報の共有化を図っております。

また、監査役と会計監査人は、会計監査人の定例の監査結果報告はもとより、必要都度相互の情報交換・意見交換や会計監査人による実地棚卸等の実査に立ち会うなど連携を密にして、内部管理体制の充実を図っております。

( )会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、世良敏昭及び中原晃生であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名及びその他3名であります。

会計監査は同監査法人に正しい経営情報を提供し公平不偏の立場から監査が実施される状況を整備しております。

( ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社は、監査役設置会社で監査役4名(うち社外監査役2名)であり、独立性を保ち中立的な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しております。社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役立岩弘氏は、弁護士として法律の専門家としての豊富な経験と知見を有しております。なお、立岩氏は、当社の顧問弁護士であります。その他利害関係はありません。

監査役は毎回の取締役会を始め経営会議等主要な会議への出席や、事業所等への監査の実施及び会計監査人・内部監査部門との連携などによりコンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行なわれることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年3月に代表取締役及び営業、製造、管理部門担当の役員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を発足させ、平成17年3月に「個人情報の保護に関する法律」などの法令に則り「コンプライアンス委員会」内に包含した体制を整備するなど法令順守のための体制の強化、確立を図っております。その主な内容はグループ各社及び取引先各社への立ち入り検査と指導状況の報告であり、個々の改善を指示し実施の確認をいたしております。

また、総務支援部に法務担当を設置して製品・商品の安全・安心の包括的な管理体制のみならず、一般的な法令順守体制を強化いたしました。

さらに、平成21年7月に「F R A (福留ハム・リスクマネージメント・アクション)委員会」を発足させ、感染症対策・事故対策・災害対策・製品事故対策・法令違反对策・社員の不正対策・環境汚染対策・インフラ対策の8つの項目に対しマニュアルを策定し、未然防止対策・危機管理体制を整備いたしました。

なお、コンプライアンス経営を確固としたものにするため問題点の早期発見と早期対応することを目的として「コンプライアンスホットライン(内部通報窓口)」を総務支援部内に設けております。

## 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80,991	68,991			12,000	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,867	7,267			600	2
社外監査役	2,600	2,400			200	2

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は存在しないため記載を省略しております。

2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日の第38回定時株主総会において月額12,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日の第46回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月31日、中間配当が毎年9月30日であります。その他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得において、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株式の保有状況

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 銘柄数 33銘柄  
 b 貸借対照表計上額の合計額 1,484,723千円

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	206,762	374,033	企業間取引の強化
(株)広島銀行	572,678	226,207	株式の安定化
(株)伊予銀行	247,981	220,455	株式の安定化
(株)イズミ	155,264	190,353	企業間取引の強化
滝沢ハム(株)	500,000	172,500	株式の安定化
イオン(株)	83,184	88,258	企業間取引の強化
(株)オーエムツーネット ワーク	124,929	66,837	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグ ループ	42,343	43,317	株式の安定化
(株)丸久	39,905	37,510	企業間取引の強化
(株)西日本シティ銀行	120,733	33,322	株式の安定化
みずほ証券(株)	101,600	30,073	株式の安定化

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	207,531	337,031	企業間取引の強化
(株)広島銀行	572,678	206,736	株式の安定化
(株)イズミ	155,264	183,987	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	248,532	172,233	株式の安定化
滝沢ハム(株)	500,000	156,500	株式の安定化
イオン(株)	84,063	81,037	企業間取引の強化
(株)オーエムツーネット ワーク	134,086	56,450	企業間取引の強化
(株)丸久	41,611	32,873	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグ ループ	42,343	32,604	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	120,733	28,855	株式の安定化
みずほ証券(株)	101,600	22,453	株式の安定化
(株)サンデーサン	33,000	20,460	企業間取引の強化
林兼産業(株)	200,000	18,600	企業間取引の強化
(株)福岡フィナンシャルグ ループ	48,005	16,609	株式の安定化
(株)オリンピック	9,561	5,593	企業間取引の強化
(株)ハローズ	6,543	4,541	企業間取引の強化
(株)モンテカルロ	80,000	3,600	株式の安定化
(株)トーホー	7,560	2,298	企業間取引の強化
(株)スーパー大栄	9,000	1,890	企業間取引の強化
相模ハム(株)	33,000	1,353	企業間取引の強化
(株)マルヨシ	3,000	1,011	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	1,000	620	株式の安定化
住金物産(株)	2,517	495	企業間取引の強化
積水ハウス(株)	500	390	株式の安定化
(株)丸和	19,500	214	企業間取引の強化

( ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		25,000	
連結子会社				
計	23,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任監査法人トーマツ及び各種団体等の主催するセミナーへ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,432,209	2 3,485,814
受取手形及び売掛金	2,895,369	2,948,263
商品及び製品	868,915	884,119
仕掛品	61,618	49,136
原材料及び貯蔵品	367,683	315,979
前払費用	29,699	30,479
繰延税金資産	128,362	106,179
その他	11,571	4,180
貸倒引当金	8,230	6,524
流動資産合計	7,787,200	7,817,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,714,210	2 2,613,691
機械装置及び運搬具（純額）	2 546,245	2 432,148
土地	2 3,350,829	2 3,350,829
リース資産（純額）	257,669	293,904
その他	2 44,065	2 38,173
有形固定資産合計	1 6,913,020	1 6,728,747
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
その他	3,891	2,526
無形固定資産合計	25,092	23,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,668,696	2 1,487,723
出資金	85,067	85,067
敷金及び保証金	147,894	132,551
保険積立金	19,748	20,428
繰延税金資産	973,253	1,009,809
その他	247,040	264,922
貸倒引当金	200,002	185,476
投資その他の資産合計	2,941,699	2,815,025
固定資産合計	9,879,812	9,567,500
資産合計	17,667,012	17,385,129

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,203,541	2 2,312,981
短期借入金	2 6,523,800	2 5,857,350
未払金	2 458,189	2 451,872
未払費用	91,017	86,738
未払法人税等	287,772	128,931
賞与引当金	227,947	216,843
役員賞与引当金	17,800	-
リース債務	54,351	72,962
その他	38,916	70,792
流動負債合計	9,903,336	9,198,472
固定負債		
長期借入金	2 1,147,850	2 1,466,500
退職給付引当金	1,675,468	1,766,515
役員退職慰労引当金	203,126	215,926
リース債務	206,161	225,390
その他	7,250	40,060
固定負債合計	3,239,857	3,714,393
負債合計	13,143,193	12,912,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	271,698	298,158
自己株式	10,220	73,862
株主資本合計	4,456,785	4,419,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,047	51,675
その他の包括利益累計額合計	66,047	51,675
少数株主持分	985	984
純資産合計	4,523,819	4,472,263
負債純資産合計	17,667,012	17,385,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	29,886,172	29,682,546
売上原価	1, 3 23,775,949	1, 3 23,945,786
売上総利益	6,110,223	5,736,759
販売費及び一般管理費	2, 3 5,255,177	2, 3 5,085,654
営業利益	855,046	651,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,133	21,653
不動産賃貸料	48,863	47,830
その他	34,189	23,534
営業外収益合計	102,186	93,018
営業外費用		
支払利息	138,119	128,356
その他	2,237	1,080
営業外費用合計	140,357	129,437
経常利益	816,875	614,686
特別利益		
固定資産売却益	-	4 190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	5 8,231	5 8,641
投資有価証券評価損	1,131	179,973
投資有価証券売却損	-	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,656
特別損失合計	9,362	204,319
税金等調整前当期純利益	807,513	410,558
法人税、住民税及び事業税	410,139	317,165
法人税等調整額	53,932	17,829
法人税等合計	464,072	299,336
少数株主損益調整前当期純利益	-	111,221
少数株主損失( )	3	1
当期純利益	343,444	111,223

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	111,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,372
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 14,372
包括利益	-	<sup>1</sup> 96,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	96,850
少数株主に係る包括利益	-	1

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,691,370	2,691,370
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,918	271,698
当期変動額		
剰余金の配当	67,827	84,762
当期純利益	343,444	111,223
当期変動額合計	275,616	26,460
当期末残高	271,698	298,158
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,272	10,220
当期変動額		
自己株式の取得	947	63,642
当期変動額合計	947	63,642
当期末残高	10,220	73,862
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,182,116	4,456,785
当期変動額		
剰余金の配当	67,827	84,762
当期純利益	343,444	111,223
自己株式の取得	947	63,642
当期変動額合計	274,669	37,181
当期末残高	4,456,785	4,419,603

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24,864	66,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,183	14,372
当期変動額合計	41,183	14,372
当期末残高	66,047	51,675
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	24,864	66,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,183	14,372
当期変動額合計	41,183	14,372
当期末残高	66,047	51,675
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	989	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	985	984
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,207,969	4,523,819
当期変動額		
剰余金の配当	67,827	84,762
当期純利益	343,444	111,223
自己株式の取得	947	63,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,179	14,373
当期変動額合計	315,849	51,555
当期末残高	4,523,819	4,472,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	807,513	410,558
減価償却費	443,096	449,297
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	11,450	12,800
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	7,418	16,232
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	43,285	91,046
受取利息及び受取配当金	19,133	21,653
支払利息	138,119	128,356
有形固定資産売却損益 ( は益 )	-	190
有形固定資産除却損	8,231	8,641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,656
投資有価証券評価損益 ( は益 )	1,131	179,973
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	48
売上債権の増減額 ( は増加 )	211,265	52,893
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	300,940	48,981
仕入債務の増減額 ( は減少 )	280,165	86,802
その他	29,325	7,780
小計	1,628,989	1,348,971
利息及び配当金の受取額	19,204	21,693
利息の支払額	130,758	134,152
法人税等の支払額	349,415	468,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168,019	768,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	321,438	131,417
有形固定資産の売却による収入	-	567
投資有価証券の取得による支出	76,218	10,407
投資有価証券の売却による収入	-	491
その他	10,645	13,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,302	154,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	700,000	800,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	543,500	547,800
配当金の支払額	67,827	84,762
リース債務の返済による支出	42,596	63,782
自己株式の取得による支出	947	63,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,871	559,986
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	144,845	53,604
現金及び現金同等物の期首残高	3,117,363	3,262,209
現金及び現金同等物の期末残高	3,262,209	3,315,814

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

摘要	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)福留ハムパックスセンター、(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、(株)昂、佐賀県枝肉出荷(株)	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)福留ハムパックスセンター、(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、(株)昂、佐賀県枝肉出荷(株)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産                      主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10～45年                      機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>



摘要	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項  7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。  のれんの償却については、発生時にその全額を償却しております。  連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ980千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,636千円減少しております。 また、資産除去債務は、負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当連結会計年度末において固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	有形固定資産から控除した 減価償却累計額	11,245,042千円	11,609,344千円
2	担保の状況	担保提供資産 現金及び預金 定期預金 10,000千円 有形固定資産 建物及び構築物 2,335,609千円 機械装置及び 運搬具 522,999千円 土地 2,518,161千円 その他 23,979千円 投資有価証券 33,303千円 合計 5,444,053千円 上記のうち工場財団設定分 有形固定資産 建物及び構築物 1,902,877千円 機械装置及び 運搬具 515,430千円 土地 1,018,289千円 その他 23,186千円 合計 3,459,783千円 上記の担保提供資産に対する債務 支払手形及び 買掛金 11,221千円 未払金 3,754千円 短期借入金 1,916,350千円 (うち工場 財団分 1,650,350千円) 長期借入金 1,043,050千円 (うち工場 財団分 633,050千円) 合計 2,974,375千円	担保提供資産 現金及び預金 定期預金 10,000千円 有形固定資産 建物及び構築物 2,021,160千円 機械装置及び 運搬具 384,706千円 土地 2,464,820千円 その他 26,641千円 投資有価証券 33,303千円 合計 4,940,632千円 上記のうち工場財団設定分 有形固定資産 建物及び構築物 1,509,480千円 機械装置及び 運搬具 378,676千円 土地 531,840千円 その他 22,941千円 合計 2,442,938千円 上記の担保提供資産に対する債務 支払手形及び 買掛金 13,494千円 未払金 4,244千円 短期借入金 1,639,100千円 (うち工場 財団分 1,227,100千円) 長期借入金 1,198,900千円 (うち工場 財団分 742,900千円) 合計 2,855,738千円

(連結損益計算書関係)

番号	区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	通常の販売目的で保有する 棚卸資産の収益性の低下に よる簿価切り下げ額	売上原価 3,124千円	売上原価 2,559千円
2	販売費及び一般管理費の内 訳	販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 給与手当 1,538,068千円 賞与引当金繰入額 146,805千円 役員賞与引当金繰 入額 17,800千円 退職給付費用 272,677千円 貸倒引当金繰入額 2,972千円 荷造運搬費 990,513千円 販売奨励金 483,249千円 役員退職慰労引当 金繰入額 11,450千円	販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 給与手当 1,474,960千円 賞与引当金繰入額 133,948千円 退職給付費用 281,762千円 貸倒引当金繰入額 5,720千円 荷造運搬費 995,979千円 販売奨励金 454,898千円 役員退職慰労引当 金繰入額 12,800千円
3	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費は、153,478千円であ ります。	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費は、173,803千円であ ります。
4	固定資産売却益の内訳		固定資産売却益の内容は、次のとお りであります。 その他 190千円
5	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は、次のとお りであります。 建物及び構築物 5,433千円 機械装置及び 運搬具 1,510千円 その他 1,287千円 合計 8,231千円	固定資産除却損の内容は、次のとお りであります。 建物及び構築物 6,184千円 機械装置及び 運搬具 2,128千円 その他 328千円 合計 8,641千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	384,624千円
少数株主に係る包括利益	3千円
計	384,620千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	41,183千円
計	41,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,027	4,473		47,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,473株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	67,827	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,762	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,500	249,001		296,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 246,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,001株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	84,762	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,110	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,432,209千円	現金及び預金勘定	3,485,814千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	170,000千円
現金及び現金同等物	3,262,209千円	現金及び現金同等物	3,315,814千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、広島工場・熊本工場における生産設備であります。                      リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>561,744</td> <td>338,413</td> <td>223,330</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>153,341</td> <td>78,200</td> <td>75,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,788</td> <td>16,111</td> <td>21,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,874</td> <td>432,726</td> <td>320,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>120,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,877千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	561,744	338,413	223,330	その他(工具、器具及び備品)	153,341	78,200	75,140	ソフトウェア	37,788	16,111	21,676	合計	752,874	432,726	320,148	1年以内	120,068千円	1年超	209,809千円	合計	329,877千円	支払リース料	161,970千円	減価償却費相当額	141,314千円	支払利息相当額	9,096千円	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>432,655</td> <td>295,847</td> <td>136,808</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>149,264</td> <td>99,680</td> <td>49,583</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,788</td> <td>22,556</td> <td>15,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619,708</td> <td>418,084</td> <td>201,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,390千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,078千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	432,655	295,847	136,808	その他(工具、器具及び備品)	149,264	99,680	49,583	ソフトウェア	37,788	22,556	15,232	合計	619,708	418,084	201,624	1年以内	104,198千円	1年超	114,191千円	合計	218,390千円	支払リース料	132,234千円	減価償却費相当額	118,523千円	支払利息相当額	6,078千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	561,744	338,413	223,330																																																														
その他(工具、器具及び備品)	153,341	78,200	75,140																																																														
ソフトウェア	37,788	16,111	21,676																																																														
合計	752,874	432,726	320,148																																																														
1年以内	120,068千円																																																																
1年超	209,809千円																																																																
合計	329,877千円																																																																
支払リース料	161,970千円																																																																
減価償却費相当額	141,314千円																																																																
支払利息相当額	9,096千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	432,655	295,847	136,808																																																														
その他(工具、器具及び備品)	149,264	99,680	49,583																																																														
ソフトウェア	37,788	22,556	15,232																																																														
合計	619,708	418,084	201,624																																																														
1年以内	104,198千円																																																																
1年超	114,191千円																																																																
合計	218,390千円																																																																
支払リース料	132,234千円																																																																
減価償却費相当額	118,523千円																																																																
支払利息相当額	6,078千円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,239千円</td> </tr> </table>	1年以内	44,519千円	1年超	333,720千円	合計	378,239千円	<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,057千円</td> </tr> </table>	1年以内	46,822千円	1年超	299,234千円	合計	346,057千円																																																				
1年以内	44,519千円																																																																
1年超	333,720千円																																																																
合計	378,239千円																																																																
1年以内	46,822千円																																																																
1年超	299,234千円																																																																
合計	346,057千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として自己資金の範囲内での短期的な預金及び取引先の株式等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、与信管理規程に沿って与信管理に関する体制を整備しリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,432,209	3,432,209	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,895,369	2,895,369	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,569,493	1,569,493	-
資産計	7,897,073	7,897,073	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,203,541	2,203,541	-
(2) 短期借入金	6,523,800	6,523,800	-
(3) 長期借入金	1,147,850	1,147,850	-
負債計	9,875,191	9,875,191	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。



負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額99,203千円)については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,432,209			
受取手形及び売掛金	2,895,369			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの		3,000		
合計	6,327,579	3,000		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、[連結付属明細書][借入金等明細表]をご参照ください。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として自己資金の範囲内での短期的な預金及び取引先の株式等に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、与信管理規程に沿って与信管理に関する体制を整備しリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行なっております。

また、借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,485,814	3,485,814	
(2) 受取手形及び売掛金	2,948,263	2,948,263	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,388,520	1,388,520	
資産計	7,822,597	7,822,597	
(1) 支払手形及び買掛金	2,312,981	2,312,981	
(2) 短期借入金	5,280,000	5,280,000	
(3) 長期借入金	2,043,850	2,045,193	1,343
負債計	9,636,831	9,638,174	1,343

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額99,203千円)については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,485,814			
受取手形及び売掛金	2,948,263			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		3,000		
合計	6,434,077	3,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表][借入金等明細表]をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,011,354	714,522	296,832
小計	1,011,354	714,522	296,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	558,139	739,266	181,127
小計	558,139	739,266	181,127
合計	1,569,493	1,453,789	115,704

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,131千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	703,498	507,654	195,844
小計	703,498	507,654	195,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	685,021	776,077	91,056
小計	685,021	776,077	91,056
合計	1,388,520	1,283,731	104,788

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損179,973千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	443		48
合計	443		48

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,923百万円であります。</p> <p>・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>22,691,701千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>46,152,327</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,460,625</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">7.51%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未償却過去勤務債務</td> <td>9,296,596千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算金</td> <td>3,398,528</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td>10,765,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,460,625</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	22,691,701千円	年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327	差引額	23,460,625	未償却過去勤務債務	9,296,596千円	資産評価調整加算金	3,398,528	繰越不足金		当年度不足金	10,765,501	合計	23,460,625	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,816百万円であります。</p> <p>・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>25,779,225千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>42,544,985</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,765,759</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">7.48%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未償却過去勤務債務</td> <td>9,359,470千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算金</td> <td>3,858,408</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>10,765,501</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>7,217,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,765,759</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	25,779,225千円	年金財政計算上の給付債務の額	42,544,985	差引額	16,765,759	未償却過去勤務債務	9,359,470千円	資産評価調整加算金	3,858,408	繰越不足金	10,765,501	当年度剰余金	7,217,619	合計	16,765,759
年金資産の額	22,691,701千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327																																
差引額	23,460,625																																
未償却過去勤務債務	9,296,596千円																																
資産評価調整加算金	3,398,528																																
繰越不足金																																	
当年度不足金	10,765,501																																
合計	23,460,625																																
年金資産の額	25,779,225千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	42,544,985																																
差引額	16,765,759																																
未償却過去勤務債務	9,359,470千円																																
資産評価調整加算金	3,858,408																																
繰越不足金	10,765,501																																
当年度剰余金	7,217,619																																
合計	16,765,759																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,134,540千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,115</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,422</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">365,535</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,675,468</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,851千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,734</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,965</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,729</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">166,354</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">397,738</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。                  2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、厚生年金基金拠出額等に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,134,540千円	未認識数理計算上の差異	85,115	未認識過去勤務債務	8,422	会計基準変更時差異の未処理額	365,535	<hr/>		退職給付引当金	1,675,468	勤務費用	97,851千円	利息費用	42,734	数理計算上の差異の費用処理額	15,965	過去勤務債務の費用処理額	2,105	会計基準変更時差異の費用処理額	72,729	厚生年金基金拠出額等	166,354	<hr/>		退職給付費用	397,738	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,173,641千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,776</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,317</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">292,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,766,515</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,584千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,385</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,141</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73,009</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">187,659</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">428,883</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。                  2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、厚生年金基金拠出額等に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,173,641千円	未認識数理計算上の差異	108,776	未認識過去勤務債務	6,317	会計基準変更時差異の未処理額	292,033	<hr/>		退職給付引当金	1,766,515	勤務費用	104,584千円	利息費用	42,385	数理計算上の差異の費用処理額	19,141	過去勤務債務の費用処理額	2,105	会計基準変更時差異の費用処理額	73,009	厚生年金基金拠出額等	187,659	<hr/>		退職給付費用	428,883	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付債務	2,134,540千円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	85,115																																																																																						
未認識過去勤務債務	8,422																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	365,535																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付引当金	1,675,468																																																																																						
勤務費用	97,851千円																																																																																						
利息費用	42,734																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	15,965																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	2,105																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	72,729																																																																																						
厚生年金基金拠出額等	166,354																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用	397,738																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																						
退職給付債務	2,173,641千円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	108,776																																																																																						
未認識過去勤務債務	6,317																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	292,033																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付引当金	1,766,515																																																																																						
勤務費用	104,584千円																																																																																						
利息費用	42,385																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	19,141																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	2,105																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	73,009																																																																																						
厚生年金基金拠出額等	187,659																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用	428,883																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,971</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">676,678</td></tr> <tr><td>土地未実現利益</td><td style="text-align: right;">343,852</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,274</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,491,140</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">339,867</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,151,273</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,657</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,657</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,101,615</td></tr> </table>	賞与引当金	92,091千円	貸倒引当金	73,971	退職給付引当金	676,678	土地未実現利益	343,852	投資有価証券評価損	83,211	役員退職慰労引当金	82,063	その他	139,274	<hr/>		繰延税金資産小計	1,491,140	評価性引当額	339,867	<hr/>		繰延税金資産合計	1,151,273	その他有価証券評価差額金	49,657	<hr/>		繰延税金負債合計	49,657	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,101,615	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,469</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713,566</td></tr> <tr><td>土地未実現利益</td><td style="text-align: right;">345,637</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135,846</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,234</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,292</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,591,969</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422,867</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,169,102</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,113</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,113</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,115,989</td></tr> </table>	賞与引当金	87,604千円	貸倒引当金	70,469	退職給付引当金	713,566	土地未実現利益	345,637	投資有価証券評価損	135,846	役員退職慰労引当金	87,234	繰越欠損金	99,317	その他	52,292	<hr/>		繰延税金資産小計	1,591,969	評価性引当額	422,867	<hr/>		繰延税金資産合計	1,169,102	その他有価証券評価差額金	53,113	<hr/>		繰延税金負債合計	53,113	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,115,989
賞与引当金	92,091千円																																																																						
貸倒引当金	73,971																																																																						
退職給付引当金	676,678																																																																						
土地未実現利益	343,852																																																																						
投資有価証券評価損	83,211																																																																						
役員退職慰労引当金	82,063																																																																						
その他	139,274																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	1,491,140																																																																						
評価性引当額	339,867																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,151,273																																																																						
その他有価証券評価差額金	49,657																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	49,657																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	1,101,615																																																																						
賞与引当金	87,604千円																																																																						
貸倒引当金	70,469																																																																						
退職給付引当金	713,566																																																																						
土地未実現利益	345,637																																																																						
投資有価証券評価損	135,846																																																																						
役員退職慰労引当金	87,234																																																																						
繰越欠損金	99,317																																																																						
その他	52,292																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	1,591,969																																																																						
評価性引当額	422,867																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,169,102																																																																						
その他有価証券評価差額金	53,113																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	53,113																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	1,115,989																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	4.2	評価性引当金の増加額	12.4	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">20.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	8.6	役員賞与	1.8	評価性引当金の増加額	20.2	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9																																
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																						
住民税均等割等	4.2																																																																						
評価性引当金の増加額	12.4																																																																						
その他	0.1																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																						
住民税均等割等	8.6																																																																						
役員賞与	1.8																																																																						
評価性引当金の増加額	20.2																																																																						
その他	0.6																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は埼玉県において賃貸用物件(土地及び建物)を保有し、また広島県において従来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しております。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価(千円)
前連結会計年度末残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
954,685	35,648	919,037	715,134

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産	27,500	45,004	17,504

- (注) 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は埼玉県において賃貸用物件(土地及び建物)を保有し、また広島県において従来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しております。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価(千円)
前連結会計年度末残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
919,037	29,395	889,641	686,446

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度末の時価は、賃貸用物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく

金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産	28,186	48,279	20,092

- (注) 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益ならびに資産の額がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,164,894	15,721,278	29,866,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	14,164,894	15,721,278	29,866,172
セグメント利益	874,210	490,189	1,364,399
セグメント資産	5,686,458	4,301,433	9,987,892
その他の項目			
減価償却費	320,279	72,455	392,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473,502	50,375	523,878

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,833,584	15,848,961	29,682,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	13,833,584	15,848,961	29,682,546
セグメント利益	690,315	408,682	1,098,997
セグメント資産	5,488,483	4,264,091	9,752,574
その他の項目			
減価償却費	331,963	70,782	402,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,106	70,220	252,327

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,364,399
全社費用(注)	509,353
連結財務諸表の営業利益	855,046

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。  
 (単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	9,987,892
全社資産(注)	7,679,120
連結財務諸表の資産合計	17,667,012

(注)全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	392,734	46,827	439,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	523,878	5,980	529,859

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,098,997
全社費用(注)	447,893
連結財務諸表の営業利益	651,104

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。  
 (単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	9,752,574
全社資産(注)	7,632,554
連結財務諸表の資産合計	17,385,129

(注)全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	402,746	46,550	449,297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	252,327	19,878	272,205

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略して  
おりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市 西区	100,000	自動車リース業 損害保険 代理業	(被所有) 直接 31.0	役員の兼任	車両リース料 の支払	174,560	リース資産 リース債務	55,560 55,930
役員及びその近親者	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2,400		

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

(2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市 西区	100,000	自動車リース業 損害保険 代理業	(被所有) 直接 31.4	役員の兼任	車両リース料 の支払	161,242	リース資産 リース債務	61,315 62,313
役員及びその近親者	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2,400		

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

(2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	266円79銭	267円69銭
1株当たり当期純利益金額	20円26銭	6円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,523,819	4,472,263
普通株式に係る純資産額(千円)	4,522,833	4,471,279
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	985	984
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	47	296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,952	16,703

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	343,444	111,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,444	111,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,954	16,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,080,000	5,280,000	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	443,800	577,350	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	54,351	72,962	1.63	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,147,850	1,466,500	1.57	平成24年10月31日～ 平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	206,161	225,390	1.56	平成24年4月7日～ 平成29年2月5日
計	7,932,163	7,622,202		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に係る加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	456,200	354,900	155,400
リース債務	73,713	70,766	50,441	22,459

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,234,196	7,532,950	8,361,715	6,553,684
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	5,352	120,360	350,184	54,634
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (千円)	83,292	38,781	190,969	35,234
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	4.91	2.31	11.43	2.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,320,226	1 3,368,710
受取手形	43,493	40,602
売掛金	2 2,859,499	2 2,912,375
商品及び製品	861,104	876,700
仕掛品	61,618	49,136
原材料及び貯蔵品	366,866	315,262
前払費用	26,162	28,033
繰延税金資産	125,899	106,114
未収入金	8,303	626
その他	2,048	2,605
貸倒引当金	8,154	6,676
流動資産合計	7,667,068	7,693,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,582,021	1 8,668,478
減価償却累計額	6,059,509	6,247,621
建物（純額）	2,522,512	2,420,856
構築物	1 510,635	1 522,676
減価償却累計額	430,522	441,668
構築物（純額）	80,113	81,008
機械及び装置	1 4,456,290	1 4,428,725
減価償却累計額	3,920,867	4,005,600
機械及び装置（純額）	535,422	423,124
車両運搬具	57,139	55,523
減価償却累計額	54,472	52,974
車両運搬具（純額）	2,666	2,548
工具、器具及び備品	1 470,628	1 476,967
減価償却累計額	438,293	447,443
工具、器具及び備品（純額）	32,334	29,523
土地	2,638,163	2,638,163
リース資産	317,008	418,630
減価償却累計額	59,338	124,726
リース資産（純額）	257,669	293,904
有形固定資産合計	6,068,881	5,889,130
無形固定資産		
ソフトウェア	1,119	1,322
電話加入権	20,243	20,243
無形固定資産合計	21,362	21,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,668,696	1 1,487,723

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	41,937	41,937
長期貸付金	-	42,018
関係会社長期貸付金	1,412,631	1,419,318
破産更生債権等	40,675	30,678
長期前払費用	6,116	4,947
繰延税金資産	629,401	663,494
敷金及び保証金	120,798	105,314
保険積立金	19,748	20,428
関係会社長期未収入金	-	230,171
その他	382,977	226,141
貸倒引当金	314,502	390,476
投資その他の資産合計	4,120,965	3,994,181
固定資産合計	10,211,209	9,904,876
資産合計	17,878,278	17,598,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	537,998	565,432
買掛金	<sup>2</sup> 1,644,345	<sup>2</sup> 1,703,731
短期借入金	<sup>1</sup> 6,080,000	<sup>1</sup> 5,280,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 443,800	<sup>1</sup> 577,350
未払金	391,094	411,383
未払費用	91,017	86,738
未払法人税等	286,277	127,336
未払消費税等	56,400	31,129
預り金	36,599	37,412
賞与引当金	213,381	203,971
役員賞与引当金	17,800	-
設備関係支払手形	14,048	36,686
リース債務	54,351	72,962
その他	-	31,227
流動負債合計	9,867,115	9,165,363
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,147,850	<sup>1</sup> 1,466,500
リース債務	206,161	225,390
退職給付引当金	1,662,056	1,749,734
役員退職慰労引当金	203,126	215,926
その他	7,250	39,870
固定負債合計	3,226,445	3,697,421
負債合計	13,093,560	12,862,785



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	533,582	562,463
利益剰余金合計	533,582	562,463
自己株式	10,220	73,862
株主資本合計	4,718,669	4,683,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,047	51,675
評価・換算差額等合計	66,047	51,675
純資産合計	4,784,717	4,735,583
負債純資産合計	17,878,278	17,598,368

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	29,497,018	29,333,575
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,053,635	861,104
当期製品製造原価	2, 4 12,935,539	2, 4 12,850,221
当期商品仕入高	10,655,960	11,096,533
合計	24,645,135	24,807,859
商品及び製品期末たな卸高	861,104	876,700
売上原価合計	23,784,030	23,931,159
売上総利益	5,712,987	5,402,416
販売費及び一般管理費	3, 4 4,914,631	3, 4 4,745,255
営業利益	798,356	657,161
営業外収益		
受取利息	1 28,836	1 31,285
受取手数料	1 24,810	1 33,505
受取配当金	18,517	20,253
不動産賃貸料	1 78,713	1 78,550
その他	26,847	15,835
営業外収益合計	177,724	179,430
営業外費用		
支払利息	138,119	128,356
貸倒引当金繰入額	-	90,500
その他	18,562	1,005
営業外費用合計	156,682	219,862
経常利益	819,398	616,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,006	-
特別利益合計	3,006	-
特別損失		
固定資産除却損	5 8,231	5 4,208
投資有価証券売却損	-	48
投資有価証券評価損	1,131	179,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,547
特別損失合計	9,362	199,777
税引前当期純利益	813,043	416,951
法人税、住民税及び事業税	408,644	321,072
法人税等調整額	56,394	17,763
法人税等合計	465,039	303,308
当期純利益	348,003	113,643

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	10,092,688	78.0	10,045,520	78.2
労務費		1,297,062	10.0	1,325,077	10.3
経費		1,549,979	12.0	1,467,141	11.5
当期総製造費用		12,939,730	100.0	12,837,739	100.0
仕掛品期首たな卸高		57,428		61,618	
合計		12,997,158		12,899,358	
仕掛品期末たな卸高		61,618		49,136	
当期製品製造原価		12,935,539		12,850,221	

(注)

区分	前事業年度		当事業年度	
1 経費の主な内訳	外注加工費	573,959千円	外注加工費	520,258千円
	動力費	221,671	動力費	215,971
	減価償却費	287,459	減価償却費	300,634
2 原価計算方法	工程別等級別総合原価計算		同左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,691,370	2,691,370
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	253,406	533,582
当期変動額		
剰余金の配当	67,828	84,762
当期純利益	348,003	113,643
当期変動額合計	280,175	28,881
当期末残高	533,582	562,463
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	253,406	533,582
当期変動額		
剰余金の配当	67,828	84,762
当期純利益	348,003	113,643
当期変動額合計	280,175	28,881
当期末残高	533,582	562,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,272	10,220
当期変動額		
自己株式の取得	948	63,642
当期変動額合計	948	63,642
当期末残高	10,220	73,862

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,439,441	4,718,669
当期変動額		
剰余金の配当	67,828	84,762
当期純利益	348,003	113,643
自己株式の取得	948	63,642
当期変動額合計	279,227	34,761
当期末残高	4,718,669	4,683,908
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24,864	66,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,183	14,372
当期変動額合計	41,183	14,372
当期末残高	66,047	51,675
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	24,864	66,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,183	14,372
当期変動額合計	41,183	14,372
当期末残高	66,047	51,675
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,464,306	4,784,717
当期変動額		
剰余金の配当	67,828	84,762
当期純利益	348,003	113,643
自己株式の取得	948	63,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,183	14,372
当期変動額合計	320,410	49,133
当期末残高	4,784,717	4,735,583

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算出) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料、仕掛品について は、月次総平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 貯蔵品については最終仕入原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備は除く)について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～45年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込み額に基づき計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,090,928千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,090,928千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。
役員退職慰労引当金	(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式となっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ973千円減少し、税引前当期純利益は16,520千円減少しております。 また、資産除去債務は、負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関係会社長期未収入金」(前事業年度144,966千円)は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	区分	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1	担保の状況	担保提供資産 現金及び預金 定期預金 10,000千円 有形固定資産 建物 2,181,742千円 機械及び装置 522,999千円 土地 1,805,494千円 その他 101,460千円 投資有価証券 33,303千円 合計 4,655,000千円 上記のうち、工場財団設定分 有形固定資産 建物 1,825,991千円 機械及び装置 515,430千円 土地 1,018,289千円 その他 100,072千円 合計 3,459,783千円 上記の担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,615,350千円 (うち工場財団分 1,365,350千円) 未払金 3,754千円 1年内返済予定の長期借入金 301,000千円 (うち工場財団分 285,000千円) 長期借入金 678,050千円 (うち工場財団分 633,050千円) 合計 2,598,154千円	担保提供資産 現金及び預金 定期預金 10,000千円 有形固定資産 建物 1,881,529千円 機械及び装置 384,706千円 土地 1,752,153千円 その他 93,341千円 投資有価証券 33,303千円 合計 4,155,034千円 上記のうち、工場財団設定分 有形固定資産 建物 1,444,030千円 機械及び装置 378,676千円 土地 531,840千円 その他 88,391千円 合計 2,442,938千円 上記の担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,188,950千円 (うち工場財団分 938,950千円) 未払金 4,244千円 1年内返済予定の長期借入金 374,550千円 (うち工場財団分 288,150千円) 長期借入金 909,500千円 (うち工場財団分 742,900千円) 合計 2,477,244千円
2	関係会社に対する資産及び負債	区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 31,576千円 買掛金 4,311千円	区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 28,720千円 買掛金 6,487千円



(損益計算書関係)

番号	区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	関係会社に係る営業外収益	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 28,231千円 不動産賃貸料 29,850千円 受取手数料 22,435千円 売上原価 3,124千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 31,285千円 不動産賃貸料 78,550千円 受取手数料 33,505千円 売上原価 2,559千円
2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		
3	販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 488,971千円 荷造運搬費 978,784千円 給与手当 1,371,297千円 賞与引当金繰入額 141,368千円 役員賞与引当金繰入額 17,800千円 退職給付費用 272,303千円 賃借料 336,293千円 減価償却費 123,887千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,450千円	販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 454,898千円 荷造運搬費 983,588千円 給与手当 1,316,158千円 賞与引当金繰入額 128,530千円 退職給付費用 280,004千円 賃借料 301,353千円 減価償却費 127,262千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,800千円
4	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、153,478千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、173,803千円であります。
5	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,170千円 構築物 263千円 機械及び装置 1,497千円 車両運搬具 12千円 工具、器具及び備品 1,287千円 合計 8,231千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,854千円 機械及び装置 2,040千円 車両運搬具 88千円 工具、器具及び備品 225千円 合計 4,208千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,027	4,473		47,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 4,473株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,500	249,001		296,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
取締役会の決議による自己株式の取得 246,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 3,001株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      ・有形固定資産                      主として、広島工場・熊本工場における生産設備であります。                      リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">322,287</td> <td style="text-align: right;">153,654</td> <td style="text-align: right;">168,633</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">153,341</td> <td style="text-align: right;">78,200</td> <td style="text-align: right;">75,140</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">239,456</td> <td style="text-align: right;">184,759</td> <td style="text-align: right;">54,697</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,788</td> <td style="text-align: right;">16,111</td> <td style="text-align: right;">21,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">752,874</td> <td style="text-align: right;">432,726</td> <td style="text-align: right;">320,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,809千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">329,877千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	322,287	153,654	168,633	工具、器具及び備品	153,341	78,200	75,140	車両運搬具	239,456	184,759	54,697	ソフトウェア	37,788	16,111	21,676	合計	752,874	432,726	320,148	1年以内	120,068千円	1年超	209,809千円	合計	329,877千円	支払リース料	161,970千円	減価償却費相当額	141,314千円	支払利息相当額	9,096千円	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      ・有形固定資産                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">317,986</td> <td style="text-align: right;">202,925</td> <td style="text-align: right;">115,061</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149,264</td> <td style="text-align: right;">99,680</td> <td style="text-align: right;">49,583</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">114,668</td> <td style="text-align: right;">92,922</td> <td style="text-align: right;">21,746</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,788</td> <td style="text-align: right;">22,556</td> <td style="text-align: right;">15,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">619,708</td> <td style="text-align: right;">418,084</td> <td style="text-align: right;">201,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,191千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">218,390千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法                      同左</li> <li>・利息相当額の算定方法                      同左</li> </ul> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	317,986	202,925	115,061	工具、器具及び備品	149,264	99,680	49,583	車両運搬具	114,668	92,922	21,746	ソフトウェア	37,788	22,556	15,232	合計	619,708	418,084	201,624	1年以内	104,198千円	1年超	114,191千円	合計	218,390千円	支払リース料	132,234千円	減価償却費相当額	118,523千円	支払利息相当額	6,078千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	322,287	153,654	168,633																																																																						
工具、器具及び備品	153,341	78,200	75,140																																																																						
車両運搬具	239,456	184,759	54,697																																																																						
ソフトウェア	37,788	16,111	21,676																																																																						
合計	752,874	432,726	320,148																																																																						
1年以内	120,068千円																																																																								
1年超	209,809千円																																																																								
合計	329,877千円																																																																								
支払リース料	161,970千円																																																																								
減価償却費相当額	141,314千円																																																																								
支払利息相当額	9,096千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	317,986	202,925	115,061																																																																						
工具、器具及び備品	149,264	99,680	49,583																																																																						
車両運搬具	114,668	92,922	21,746																																																																						
ソフトウェア	37,788	22,556	15,232																																																																						
合計	619,708	418,084	201,624																																																																						
1年以内	104,198千円																																																																								
1年超	114,191千円																																																																								
合計	218,390千円																																																																								
支払リース料	132,234千円																																																																								
減価償却費相当額	118,523千円																																																																								
支払利息相当額	6,078千円																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">378,239千円</td> </tr> </table>	1年以内	44,519千円	1年超	333,720千円	合計	378,239千円	<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">346,057千円</td> </tr> </table>	1年以内	46,822千円	1年超	299,234千円	合計	346,057千円																																																												
1年以内	44,519千円																																																																								
1年超	333,720千円																																																																								
合計	378,239千円																																																																								
1年以内	46,822千円																																																																								
1年超	299,234千円																																																																								
合計	346,057千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式 (追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 112,483千円 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	子会社株式及び関連会社株式 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 112,483千円 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">671,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,117,457</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">312,500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">804,957</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,657</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">755,300</td></tr> </table>	賞与引当金	86,205千円	貸倒引当金	120,229	退職給付引当金	671,471	投資有価証券評価損	83,211	役員退職慰労引当金	82,063	その他	74,278	繰延税金資産小計	1,117,457	評価性引当金	312,500	繰延税金資産合計	804,957	その他有価証券評価差額金	49,657	繰延税金負債合計	49,657	繰延税金資産の純額	755,300	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">153,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">706,892</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135,846</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,224,238</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">401,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">822,722</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">769,609</td></tr> </table>	賞与引当金	82,404千円	貸倒引当金	153,289	退職給付引当金	706,892	投資有価証券評価損	135,846	役員退職慰労引当金	87,234	その他	58,569	繰延税金資産小計	1,224,238	評価性引当金	401,515	繰延税金資産合計	822,722	その他有価証券評価差額金	53,112	繰延税金負債合計	53,112	繰延税金資産の純額	769,609
賞与引当金	86,205千円																																																
貸倒引当金	120,229																																																
退職給付引当金	671,471																																																
投資有価証券評価損	83,211																																																
役員退職慰労引当金	82,063																																																
その他	74,278																																																
繰延税金資産小計	1,117,457																																																
評価性引当金	312,500																																																
繰延税金資産合計	804,957																																																
その他有価証券評価差額金	49,657																																																
繰延税金負債合計	49,657																																																
繰延税金資産の純額	755,300																																																
賞与引当金	82,404千円																																																
貸倒引当金	153,289																																																
退職給付引当金	706,892																																																
投資有価証券評価損	135,846																																																
役員退職慰労引当金	87,234																																																
その他	58,569																																																
繰延税金資産小計	1,224,238																																																
評価性引当金	401,515																																																
繰延税金資産合計	822,722																																																
その他有価証券評価差額金	53,112																																																
繰延税金負債合計	53,112																																																
繰延税金資産の純額	769,609																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	4.1	評価性引当金の増加額	12.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	8.1	評価性引当金の増加額	21.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.7																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																
住民税均等割等	4.1																																																
評価性引当金の増加額	12.0																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																
住民税均等割等	8.1																																																
評価性引当金の増加額	21.3																																																
その他	1.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.7																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	282円24銭	283円51銭
1株当たり当期純利益金額	20円53銭	6円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,784,717	4,735,583
普通株式に係る純資産額(千円)	4,784,717	4,735,583
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	47	296
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,952	16,703

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	348,003	113,643
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,003	113,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,954	16,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フジ	207,531	337,031
(株)広島銀行	572,678	206,736
(株)イズミ	155,264	183,987
(株)伊予銀行	248,532	172,233
滝沢ハム(株)	500,000	156,500
イオン(株)	84,063	81,037
(株)オーエムツーネットワーク	134,086	56,450
(株)山口フィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
広島食肉市場(株)	35,651	33,303
(株)丸久	41,611	32,873
(株)山口フィナンシャルグループ	42,343	32,604
(株)西日本シティ銀行	120,733	28,855
その他21銘柄	556,067	113,109
計	2,698,613	1,484,723

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シズカコーポレーション(株) 第2回無担保普通社債	3,000	3,000
計	3,000	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,582,021	94,990	8,533	8,668,478	6,247,621	194,790	2,420,856
構築物	510,635	12,041		522,676	441,668	11,146	81,008
機械及び装置	4,456,290	27,298	54,864	4,428,725	4,005,600	137,556	423,124
車両運搬具	57,139	3,951	5,566	55,523	52,974	3,913	2,548
工具、器具 及び備品	470,628	12,046	5,707	476,967	447,443	14,631	29,523
土地	2,638,163			2,638,163			2,638,163
リース資産	317,008	101,622		418,630	124,726	65,387	293,904
建設仮勘定		11,500	11,500				
有形固定資産計	17,031,886	263,450	86,171	17,209,164	11,320,034	427,425	5,889,130
無形固定資産							
ソフトウェア	27,462	654		28,116	26,794	451	1,322
電話加入権	20,243			20,243			20,243
無形固定資産計	47,705	654		48,359	26,794	451	21,565
長期前払費用	8,571		1,925	6,645	1,698	1,168	4,947

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 建物 広島工場（変電所受電設備他） 51,460千円  
 佐賀工場（内部改装工事） 23,078千円  
 リース資産 広島工場（生産機械設備） 67,210千円  
 2 長期前払費用の償却方法については定額法を採用しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	322,656	105,365	21,713	9,156	397,152
賞与引当金	213,381	203,971	213,381		203,971
役員賞与引当金	17,800		17,800		
役員退職慰労引当金	203,126	12,800			215,926

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額8,154千円及び回収による取崩額1,001千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	154,456
預金の種類	
当座預金	2,919,853
普通預金	124,400
定期預金	170,000
小計	3,214,253
合計	3,368,710

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)コーヒン商会	8,563
(有)ショップやまもと	3,185
井本精肉店	3,029
シズカコーポレーション(株)	2,776
(有)熊野精肉店	2,566
その他	20,480
合計	40,602

b 期日別内訳

平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	合計
28,671千円	11,095千円	835千円	40,602千円

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グリーンコープ連合会	187,437
(株)マルナカ	180,426
(株)トライアルカンパニー	69,995
伊藤ハム(株)	58,991
(株)フジ	48,248
その他	2,367,276
合計	2,912,375



b 回収及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
2,859,499	30,156,163	30,103,287	2,912,375	91.18	34.93

(注) 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて記載しております。

商品及び製品

品名		金額(千円)
食肉 加工品	ハム	77,050
	プレスハム	6,856
	ソーセージ	48,609
	加工食品	70,876
	小計	203,393
食肉他	牛肉	266,684
	豚肉	402,816
	その他	3,805
	小計	673,306
合計		876,700

仕掛品

品目	金額(千円)
ハム	35,564
プレスハム・ソーセージ他	13,572
合計	49,136

原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
主要材料	豚肉	238,610
	その他	13,590
	小計	252,201
補助材料	包装材	39,194
	副資材	14,121
	小計	53,315
消耗品その他		9,745
合計		315,262

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
松戸福留(株)	860,000
(株)福留	500,789
昂(株)	58,529
合計	1,419,318

B 負債の部

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OCI(株)	57,871
西日本ケーシング(株)	50,173
(株)三冷社	46,807
嶋本運送(株)	35,921
新亜細亜貿易(株)	24,539
その他	350,118
合計	565,432

b 期日別内訳

平成23年 4 月	平成23年 5 月	平成23年 6 月	合計
255,311千円	153,374千円	156,746千円	565,432千円

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルハニチロ畜産(株)	116,331
林兼産業(株)	103,303
ホクレン農業協同組合連合会	102,671
野村貿易(株)	88,443
兼松(株)	81,571
その他	1,211,410
合計	1,703,731

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	2,760,000
(株)伊予銀行	1,420,000
(株)西日本シティ銀行	800,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)山陰合同銀行	100,000
合計	5,280,000

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	224,150
(株)日本政策投資銀行	70,400
(株)もみじ銀行	67,200
(株)伊予銀行	60,000
(株)福岡銀行	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)西日本シティ銀行	39,600
(株)日本政策金融公庫	16,000
合計	577,350

設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッタン(株)	9,208
(株)三冷社	9,139
(株)ツカコム	5,250
その他	13,088
合計	36,686

b 期日別内訳

平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	合計
25,130千円	6,532千円	5,023千円	36,686千円

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	604,600
(株)福岡銀行	230,000
(株)伊予銀行	180,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)日本政策投資銀行	137,600
(株)西日本シティ銀行	97,700
(株)もみじ銀行	37,600
(株)日本政策金融公庫	29,000
合計	1,466,500

### 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,155,743
未認識過去勤務債務	6,317
未認識数理計算上の差異	108,776
会計基準変更時差異の未処理額	290,916
合計	1,749,734

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社										
取次所											
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fukutome.com">http://www.fukutome.com</a>										
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月末日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主 (2) 優待内容 5,000円相当の当社製品詰め合わせの贈呈 (3) 贈呈時期 7月初旬～7月中旬頃(発送予定)										

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 中国財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第59期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年9月3日 中国財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第60期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 中国財務局長に提出。
		(第60期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 中国財務局長に提出。
		(第60期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 中国財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月22日 中国財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく 臨時報告書		平成22年7月1日 中国財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号及び第19号(特別損益の計上)の規 定に基づく臨時報告書		平成22年7月7日 中国財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報 告書	報告期間(自平成22年7月1日 至平成22年7 月31日)		平成22年8月11日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月19日

福留八ム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 原 晃 生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福留八ム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福留八ム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月25日

福留八ム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 原 晃 生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福留八ム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福留八ム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月19日

福留八ム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月25日

福留ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。